

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,103人 23,982人 -7.8%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )	325.78	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	20,865人 21,226人 -1.7%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	08	3640	茨城県 大子町	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		2,042	2,628	指定団体等 の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,671	4,409	旧新産	×	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方譲与税	1,784,267	17.2	1,784,267	31.3	第3次	5,355	5,450	旧工特	×	歳入総額	10,396,196	9,884,526		
地方交付金	167,020	1.6	167,020	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)		18.4	低開発	×	歳出総額	9,802,326	8,974,101		
配当交付金	5,351	0.1	5,351	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	× <td>歳入歳出差引</td> <td>593,870</td> <td>910,425</td>	歳入歳出差引	593,870	910,425		
株式等譲渡所得割交付金	1,722	0.0	1,722	0.0	普 通 税	1,733,979	97.2	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	129,000	358,714		
地方消費税交付金	189,094	1.8	189,094	3.3	法定普通税	1,733,979	97.2	山振	×	実質収支	464,870	551,711		
ゴルフ場利用税交付金	16,161	0.2	16,161	0.3	市町村民税	714,479	40.0	過疎	×	単年度収支	-86,841	184,812		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	26,444	1.5	首都	×	積立金	300,363	108,011		
自動車取得税交付金	41,895	0.4	41,895	0.7	所得割	588,525	33.0	近畿	×	繰上償還金	3,283	65,694		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,337	2.0	中部	×	積立金取崩し額	-	107,000		
地方特例交付金等	25,728	0.2	25,728	0.5	法人税割	63,173	3.5	市町村圏	×	実質単年度収支	216,805	251,517		
児童手当特例交付金	7,187	0.1	7,187	0.1	固定資産税	879,330	49.3	財政再建	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
減収補填特例交付金	16,473	0.2	16,473	0.3	うち純固定資産税	871,208	48.8	指数表選定	×	一 般 職 員	247	816,088	3,304	
特別交付金	2,068	0.0	2,068	0.0	軽自動車税	42,555	2.4	財源超過	×	うち消防職員	43	137,643	3,201	
地方交付税	3,667,068	35.3	3,466,507	60.7	市町村たばこ税	97,615	5.5	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	41	132,266	3,226	
普通交付税	3,466,507	33.3	3,466,507	60.7	鉦産税	-	-	特別職等	×	教育公務員	6	21,900	3,650	
特別交付税	200,561	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	定数	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	5,899,282	56.7	5,698,721	99.8	法定外普通税	-	-	適用開始年月日	×	合 計	253	837,988	3,312	
交通安全対策特別交付金	2,804	0.0	2,804	0.0	目的税	50,288	2.8	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	×	議 員 公 務 災 害	1	19.02.01	6,210	
分担金・負担金	120,943	1.2	-	-	法定目的税	50,288	2.8	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	19.02.01	4,860	
使用料	422,675	4.1	2,464	0.0	事業所税	-	-	退職手当	×	火葬場	-	-	-	
手数料	106,509	1.0	473	0.0	都市計画税	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	19.02.01	4,500	
国庫支出金	904,958	8.7	-	-	水利地益税等	-	-	税務事務	×	小学校	1	4.07.01	3,000	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	老人福祉	×	中学校	1	4.07.01	2,700	
都道府県支出金	682,959	6.6	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	×	その他	13	4.07.01	2,500	
財産収入	20,013	0.2	3,319	0.1	合 計	1,784,267	100.0							
寄附金	5,485	0.1	-	-										
繰入金	49,846	0.5	-	-										
繰越金	910,425	8.8	-	-										
諸収入	197,610	1.9	1,470	0.0										
地方債	1,072,687	10.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	359,987	3.5	-	-										
歳入合計	10,396,196	100.0	5,709,251	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	93,774	1.0	-	93,774	基準財政収入額	1,770,212	1,840,916	
人件費	2,440,120	24.9	2,337,855	2,276,085	37.5	総務費	1,561,842	15.9	71,507	1,387,215	基準財政需要額	5,241,433	5,336,691	
うち職員給	1,523,480	15.5	1,443,310	-	-	民生費	2,341,668	23.9	13,306	1,411,796	標準税収入額等	2,240,576	2,334,337	
扶助費	739,111	7.5	294,379	293,451	4.8	衛生費	743,737	7.6	48,995	614,829	標準財政規模	6,067,070	6,068,504	
公債費	1,379,756	14.1	1,338,458	1,335,175	22.0	労働費	36,179	0.4	5,600	-	財政力指数	0.34	0.34	
内訳	元利償還金	1,379,756	1,338,458	1,335,175	22.0	農林水産業費	617,223	6.3	409,739	291,560	実質収支比率(%)	7.7	9.1	
(義務的経費計)	4,558,987	46.5	3,970,692	3,904,711	64.3	土木費	278,432	2.8	39,773	59,717	経常一般財源等比率(%)	94.1	96.5	
物件費	1,259,726	12.9	665,447	594,868	9.8	消防費	435,766	4.4	54,049	428,459	公債費負担比率(%)	18.3	21.2	
維持補修費	46,539	0.5	29,958	29,958	0.5	教育費	880,216	9.0	105,865	769,773	健全化判断比率	-	-	
補助費等	736,522	7.5	281,919	212,723	3.5	災害復旧費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	7,585	0.1	7,585	7,016	0.1	公債費	1,379,756	14.1	-	1,338,458	実質公債費比率(%)	13.5	15.2	
繰出金	878,817	9.0	779,560	672,429	11.1	諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	113.5	126.9	
積立金	400,822	4.1	400,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	657,481	357,118	
投資・出資金・貸付金	13,592	0.1	774	774	0.0	歳出合計	9,802,326	100.0	1,907,321	6,736,003	減債	151,554	51,505	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	936,989	9.5	国民健康保険	219,762	現在高	395,022	399,612	
投資的経費	1,907,321	19.5	607,652	5,415,463千円	59.6	国民健康保険	36,475	0.4	国民健康保険	219,762	地方債現在高	8,814,552	8,982,168	
うち人件費	62,392	0.6	59,400	経常収支比率	89.2%	国民健康保険	21,630	0.2	国民健康保険	219,762	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	350,149	421,522	
普通建設事業費	1,907,321	19.5	607,652	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	94.9%	国民健康保険	-	-	-	-	土地開発基金現在高	10,026	10,015	
うち補助	1,005,506	10.3	9,557	歳入一般財源等	7,329,373千円	国民健康保険	219,762	2.2	国民健康保険	219,762	徴収率(%)	95.5	80.4	
うち単独	840,324	8.6	592,504	歳入一般財源等	7,329,373千円	国民健康保険	659,122	6.7	国民健康保険	659,122	現・計	96.8	92.0	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,329,373千円	国民健康保険	659,122	6.7	国民健康保険	659,122	市町村民税	96.8	92.0	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,329,373千円	国民健康保険	659,122	6.7	国民健康保険	659,122	純固定資産税	93.8	70.4	
歳出合計	9,802,326	100.0	6,736,003	歳入一般財源等	7,329,373千円	国民健康保険	659,122	6.7	国民健康保険	659,122	国庫支出金	93.8	70.4	
				歳入一般財源等	7,329,373千円	国民健康保険	659,122	6.7	国民健康保険	659,122	保険給付費	218	218	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。